

草加市人口ビジョン

2016 年 3 月

草加市人口ビジョン 目次

はじめに	P 1
草加市人口ビジョンの策定方針	P 2
1 人口の現状分析	P 3
(1) 人口動向分析	P 3
① 総人口の推移	P 3
② 年齢3区分別人口の推移	P 3
③ 5歳年齢区分による人口分布	P 4
④ 埼玉県及び東部地域市町との比較	P 4
⑤ 出生、死亡及び移動（転入及び転出）の推移	P 5
⑥ 産業別の就業状況と雇用状況	P 11
(2) 将来人口の推計と分析	P 14
① 総人口の推計	P 14
② 本市独自推計を基にしたシミュレーション	P 15
③ シミュレーション間の比較	P 17
④ 自然増減・社会増減の影響度	P 19
⑤ 社人研による総人口推計の埼玉県・東部地域市町比較	P 20
⑥ 人口減少のプロセス	P 20
参考 世帯構成別世帯数と構成比率の将来推計	P 22
(3) 人口の変化が本市の将来に与える影響の分析・考察	P 23
① 人口の変化のまとめ	P 23
② 本市の将来に与える影響の分析・考察	P 23
2 めざすべき将来の方向	P 27
(1) めざすべき方向性	P 27
(2) 前提条件	P 27
① 合計特殊出生率	P 27
② 純移動率	P 27
3 人口の将来展望	P 29

はじめに

我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが、喫緊の課題となっています。

このため、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号。以下「法」という。）が制定され、国においては、国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること、地域社会を担う個性豊かで多様な人材を確保すること、及び地域における魅力ある多様な就業の機会を創出することの一体的な推進（以下「まち・ひと・しごと創生」という。）を図ることとしています。

国は、2014 年 12 月 27 日に、人口の現状と将来の姿を示し、今後めざすべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をそれぞれ閣議決定し、まち・ひと・しごと創生に総合的に取り組むこととしています。

まち・ひと・しごと創生については、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組む必要があることから、本市では、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案しつつ、法の要請に基づき、今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「草加市版総合戦略」を策定する前提として、本市における人口の現状と将来の展望を提示する「草加市人口ビジョン」を策定します。

草加市人口ビジョンの策定方針

以下の策定方針に基づき、「草加市人口ビジョン」を策定します。

I 草加市人口ビジョンの位置付け

草加市人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析し、人口に関する市民の認識を共有して、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

II 計画期間

草加市人口ビジョンの計画期間は、2060年とします。

III 計画の構成

1 人口の現状分析

(1) 人口動向分析

本市の総人口や年齢3区分別人口等の推移、出生、死亡及び移動（転入及び転出）の推移等に関する動向分析を行います。また、産業別の就業状況や雇用状況など人口動向に関連する事項についての分析を行い、その結果を掲載します。

(2) 将来人口の推計と分析

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）並びに民間機関による将来人口推計を参考にしつつ、本市独自の将来人口推計を活用し、計画期間終了までの本市における将来人口の分析を行い、その結果を掲載します。

(3) 人口の変化が本市の将来に与える影響の分析・考察

人口の変化が、将来の市民生活や地域経済・市政に与える影響について分析又は考察を行い、その結果を掲載します。

2 めざすべき将来の方向

人口の現状における将来分析の結果等を踏まえ、現状と課題を整理し、人口に関してめざすべき将来の方向性を提示します。

3 人口の将来展望

2060年にあるべき本市の人口の姿について、その結果を提示します。

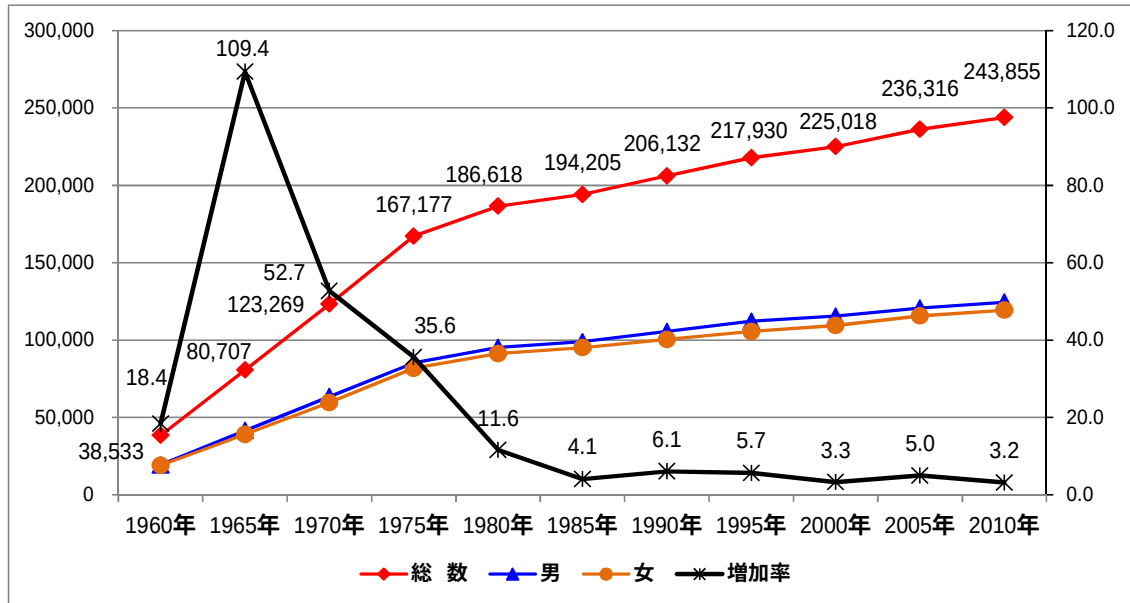
1 人口の現状分析

(1) 人口動向分析

①総人口の推移

総人口は、1960～1975 年の 15 年間で 4 倍強に急増し、その後も穏やかに増加を続けています。増加率は、横ばいからやや低下傾向にあります。

総人口の推移（人・％）

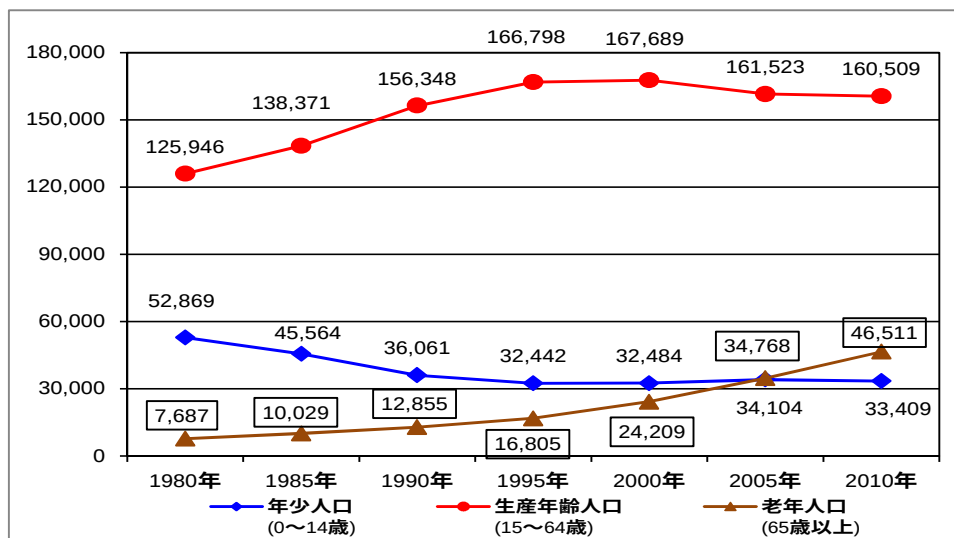


資料：国勢調査

②年齢3区分別人口の推移

15～64 歳の生産年齢人口は、2000 年をピークに減少に転じています。15 歳未満の年少人口が減少する一方、65 歳以上の老年人口は増加を続けており、2005 年には老年人口が年少人口を上回っています。

年齢3区分別人口の推移（人）



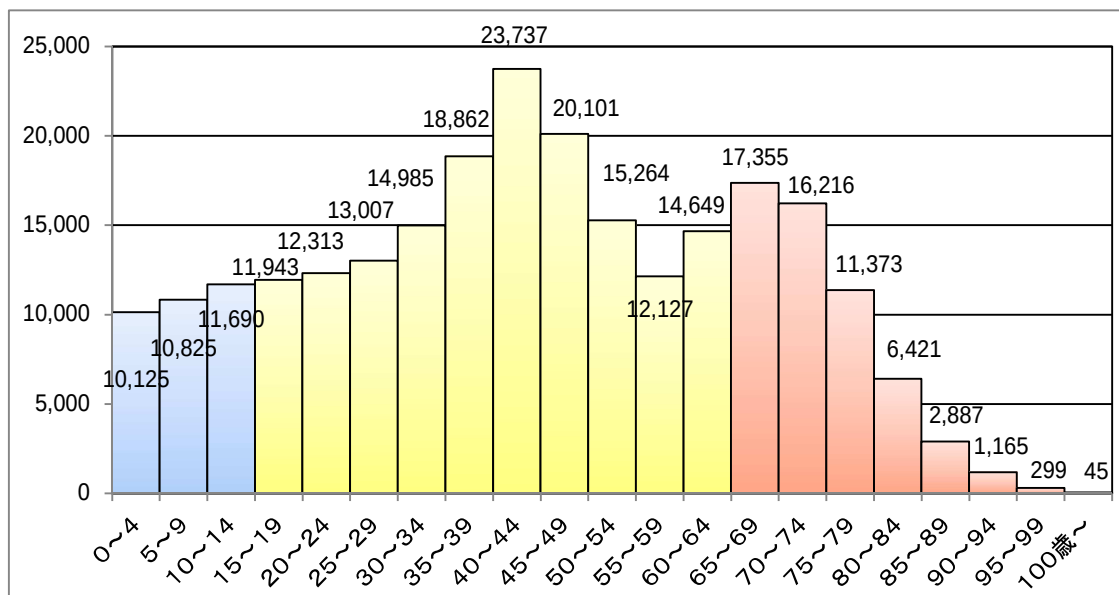
資料：国勢調査（不詳を除く）

③ 5歳年齢区分による人口分布

5歳年齢区分別の人口分布では、団塊の世代（1947～49年生：65～67歳）を中心とした年代とそのジュニア世代である40代を中心とした年代に大きな分布が見られます。特に40代を中心とした年齢層が、団塊世代より多いという特徴が見られます。

39歳以下では年齢が低下するとともに、各年齢層の人口は減少し、団塊ジュニア世代の子どもの世代には大きな分布が見られなくなっています。

年齢5歳区分人口（人）



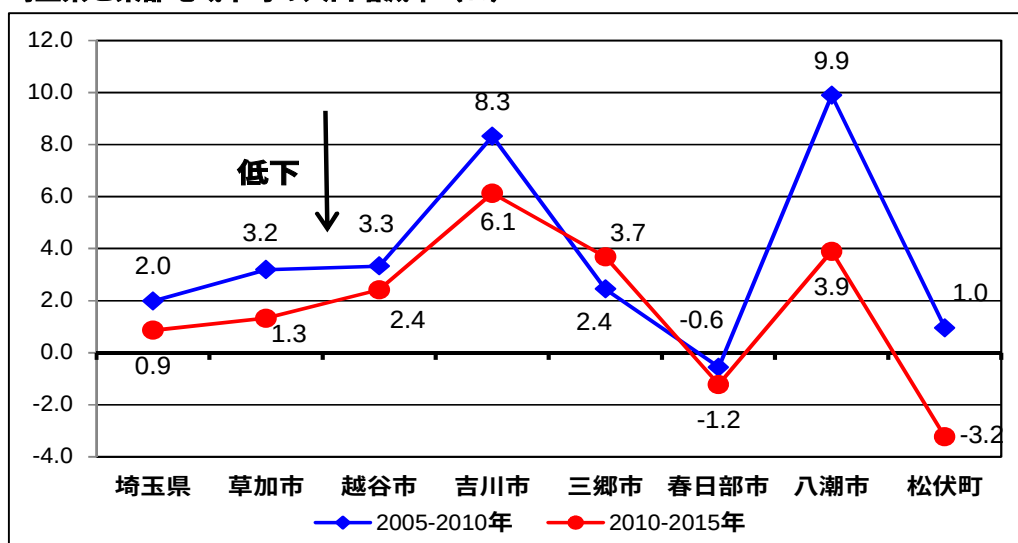
資料：埼玉県町（丁）字別人口調査（2015年1月1日現在）

④ 埼玉県及び東部地域市町との比較

埼玉県及び東部地域市町と人口増減率を比較した場合、2010年までは春日部市を除き増加していますが、2015年においては、松伏町が減少に転じています。本市は2015年の埼玉県の増加率を上回っているものの、増加率は増加する東部地域市よりも低位にあります。

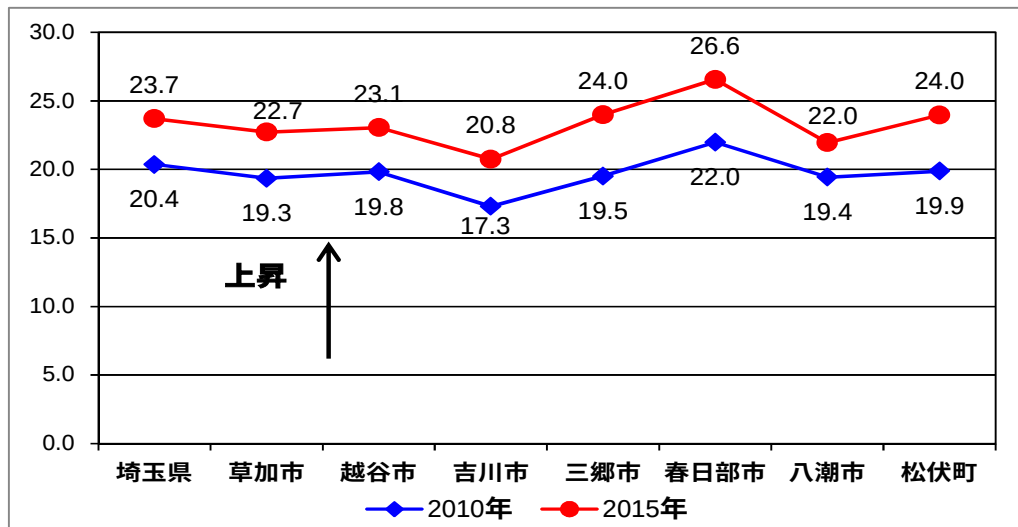
高齢化率は、埼玉県より低いものの、東部地域市町同様上昇しています。

埼玉県と東部地域市町の人口増減率（％）



資料：2005-2010年は国勢調査、2010-2015年は埼玉県町（丁）字別人口調査

埼玉県と東部地域市町の高齢化率（％）（総人口に占める高年者（65歳以上）人口の割合）



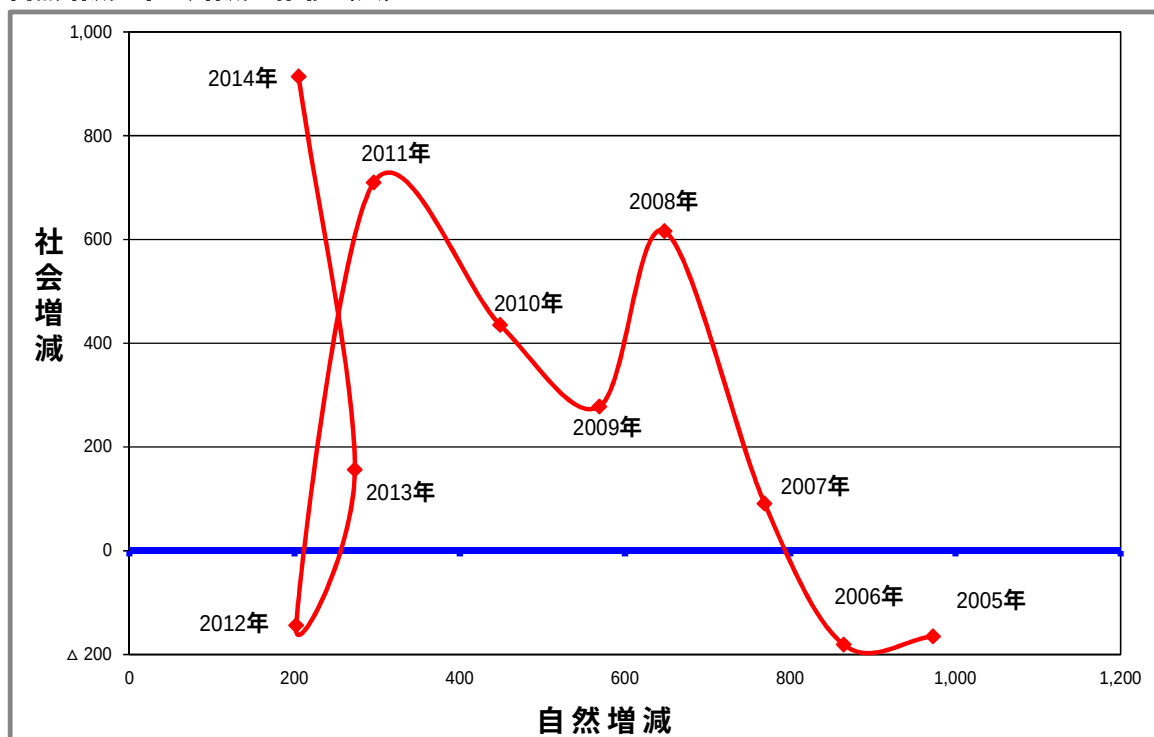
資料：2010年は国勢調査、2015年は埼玉県町（丁）字別人口調査

⑤出生、死亡及び移動（転入及び転出）の推移

(ア) 人口増減

近年の総人口は、自然増を維持しているものの、社会減の年も見られます。
自然増は減少傾向にあります。

自然増減と社会増減の推移（人）

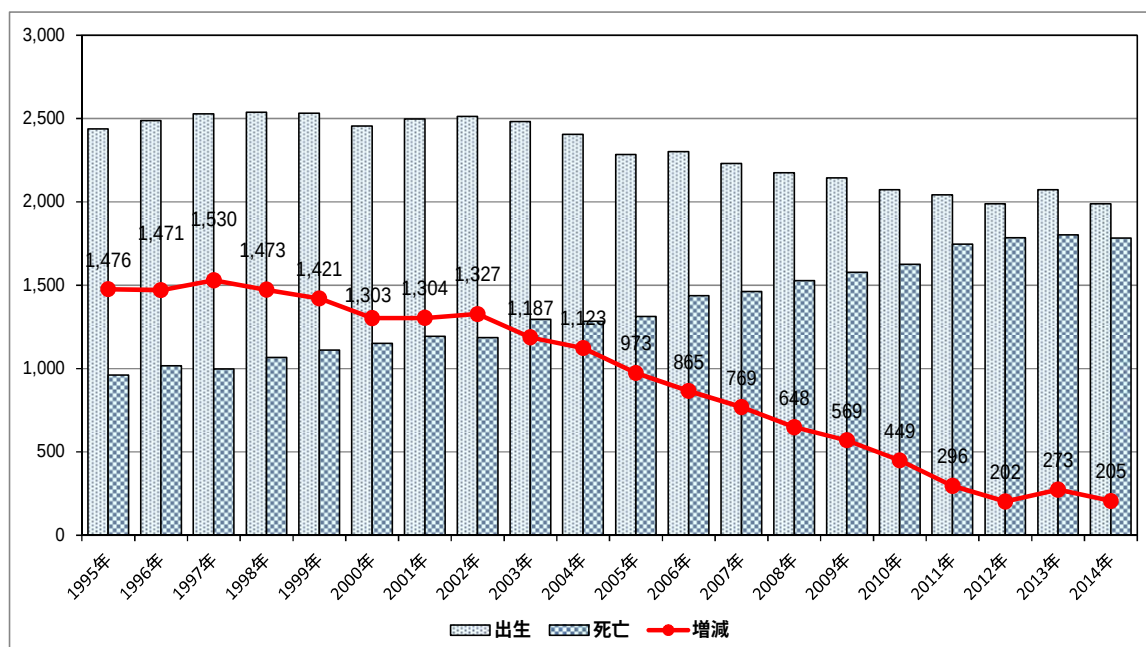


資料：草加市統計書

(イ) 自然増減

人口の自然増減では、増加を維持しているものの、出生数が低下、横ばいで推移する中、死亡数の増加により、自然増減数は減少しています。

人口の自然増減（人）



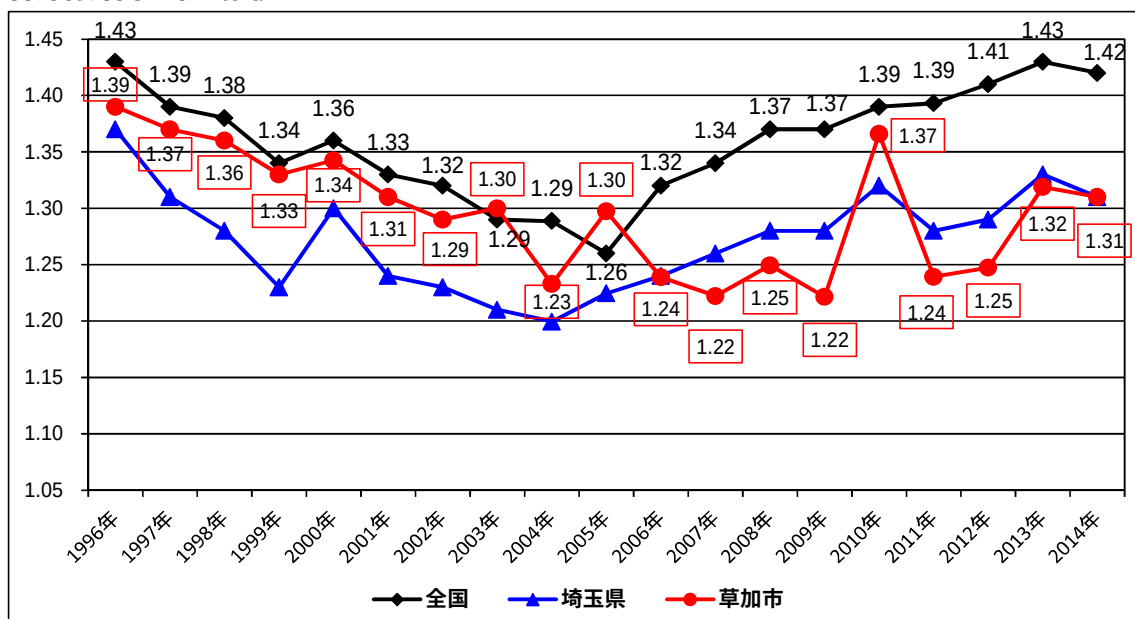
資料：草加市統計書

(ウ) 出生と婚姻

1) 合計特殊出生率

合計特殊出生率は、全国よりも低位で推移していることに加え、その差が拡大しています。一方、埼玉県を上回っていた合計特殊出生率は、近年下回る傾向にあります。

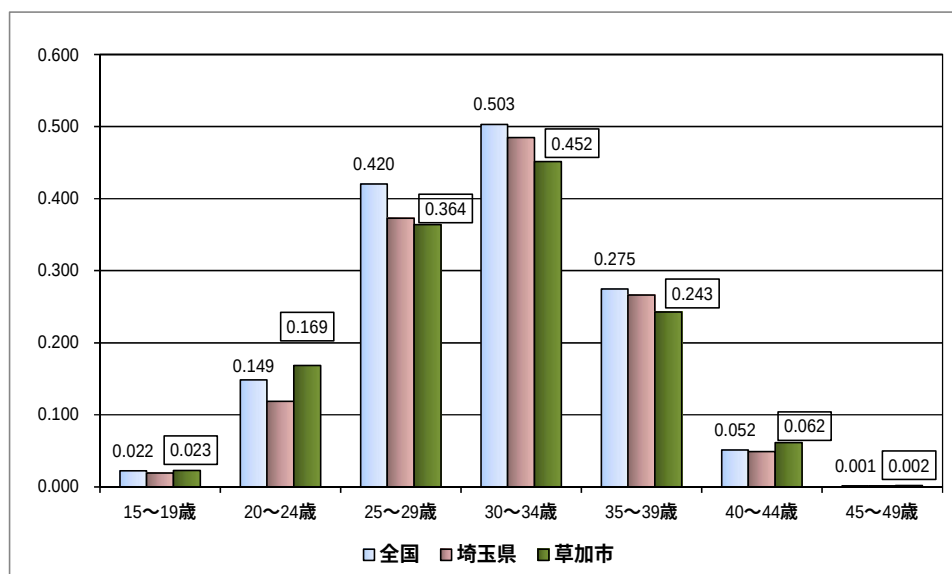
合計特殊出生率の推移



資料：埼玉県の合計特殊出生率

合計特殊出生率を年齢階層別に見ると、出生率の高い 25～39 歳の世代において、全国及び埼玉県を下回っています。

2014 年 母親の年齢別合計特殊出生率



資料：埼玉県の合計特殊出生率

2) 婚姻

本市の未婚率は、男性では 35～39 歳で全国・埼玉県を上回り、その他の年齢層では、埼玉県より低く、全国より高くなっています。女性は、概ね全国、埼玉県を下回っています。

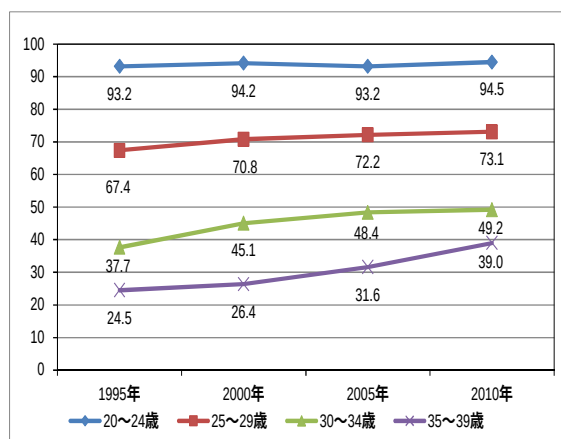
本市の未婚率 (%)

年齢階層	男性の未婚率			女性の未婚率		
	全国	埼玉県	草加市	全国	埼玉県	草加市
20～24歳	94.0	95.1	94.5	89.6	90.7	89.7
25～29歳	71.8	73.9	73.1	60.3	61.0	58.4
30～34歳	47.3	49.9	49.2	34.5	34.2	31.5
35～39歳	35.6	38.3	39.0	23.1	22.8	22.7

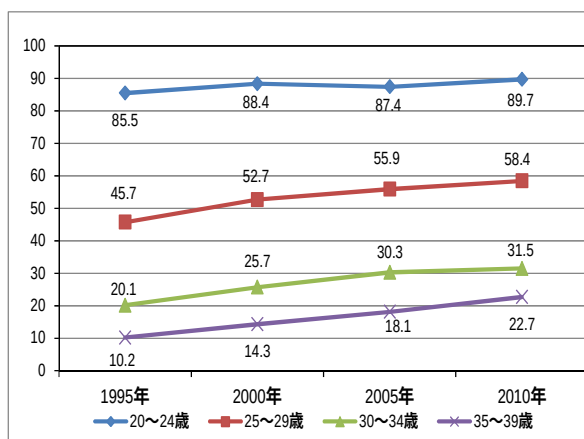
資料：2010 年国勢調査（不詳を除く）

男女とも全年齢層で未婚率が上昇しています。特に 30 代での上昇率が高く、女性の 35～39 歳は、1995 年と比べ 2 倍以上になっています。

男性の未婚率 (%)



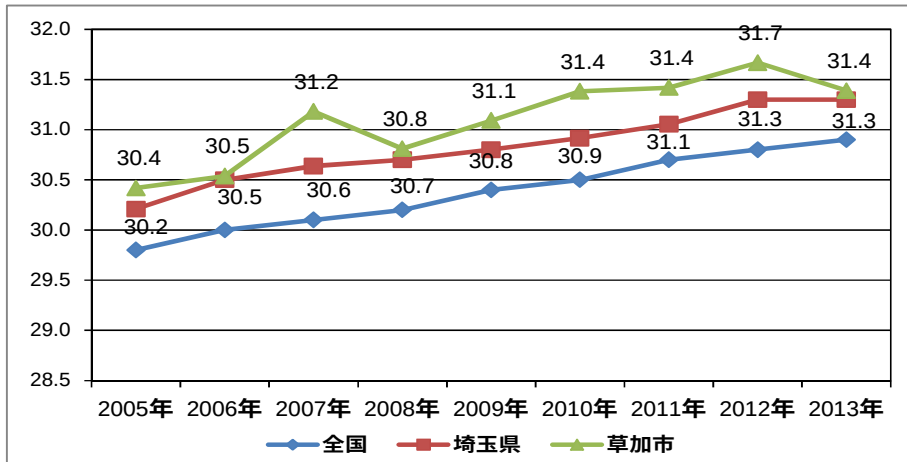
女性の未婚率 (%)



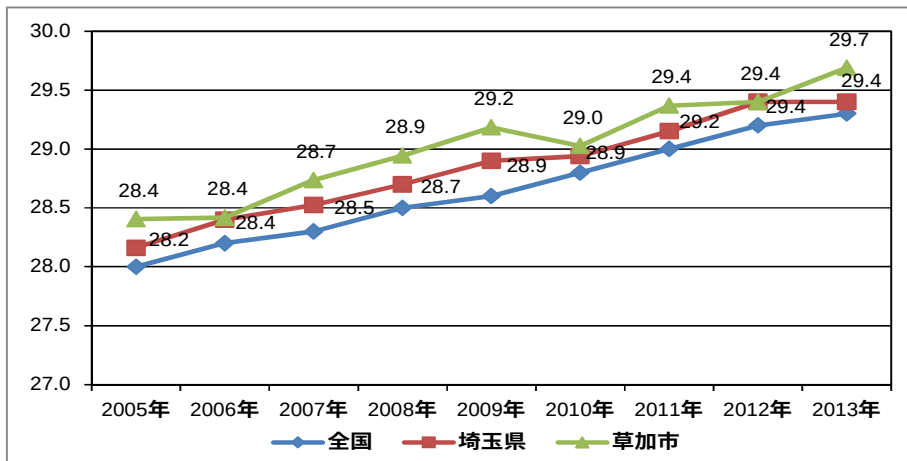
資料：国勢調査（不詳を除く）

初婚年齢は、男女ともに全国・埼玉県を上回る傾向にあります。

男性の初婚年齢（歳）



女性の初婚年齢（歳）

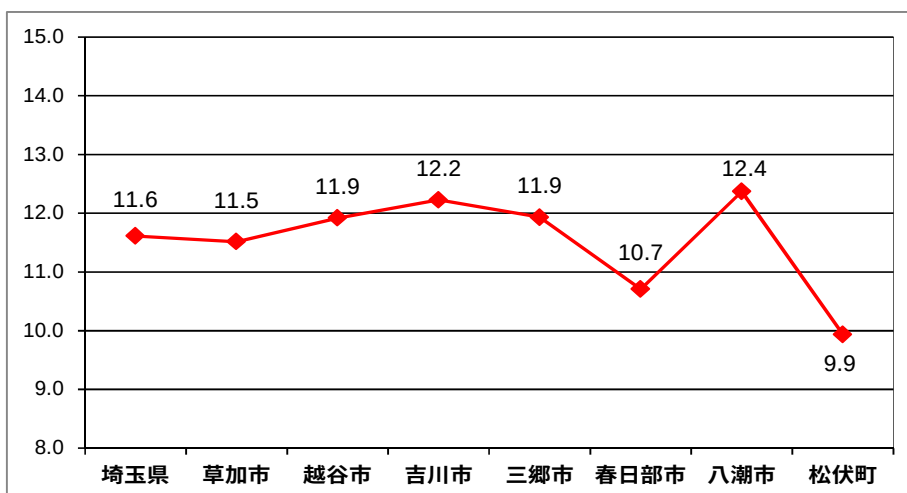


資料：全国：2013 年人口動態調査、埼玉県・草加市：2013 年埼玉県保健統計年報

3) 若い女性の人口

総人口に占める若い女性（20～39 歳）の割合は、埼玉県全体と同程度ですが、東部地域市町と比較すると、やや低くなっています。

総人口に占める若い女性の割合（%）

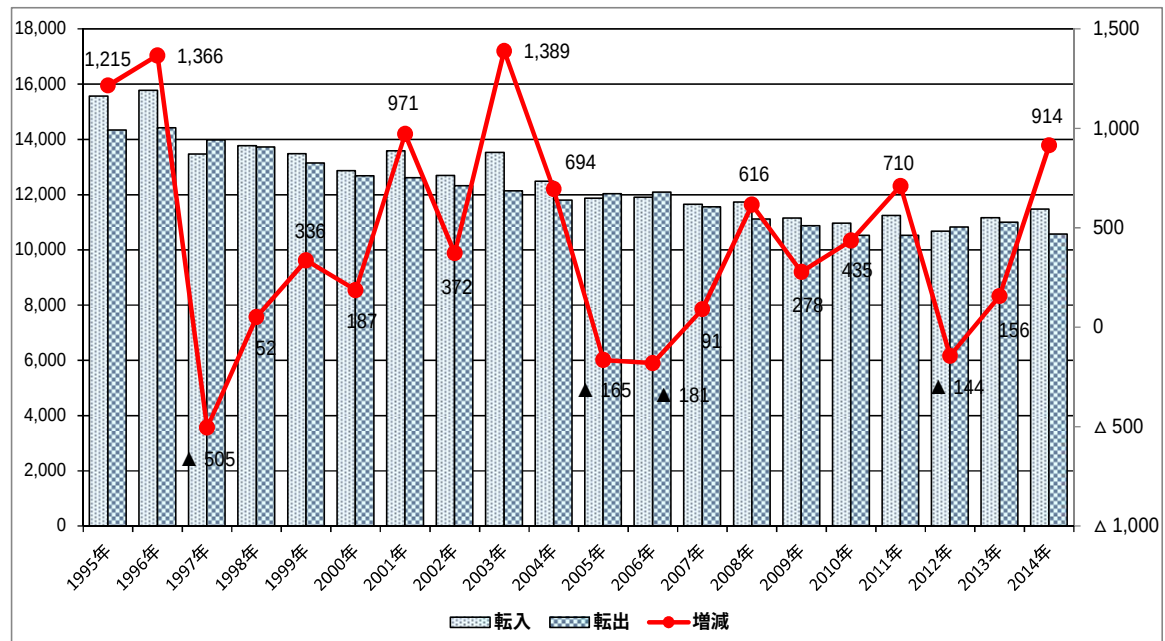


資料：埼玉県町（丁）字別人口調査（2015 年 1 月 1 日現在）

(エ) 社会増減

転入・転出とも減少していましたが、近年やや増加に転じています。2012年には転出が上回り、社会減となりましたが、2014年は大きく社会増に転じています。転出先としては、県内・東京都内が多くなっていますが、県内では社会減、東京都内に対しては社会増となっています。

社会増減（人）



資料：草加市統計書

2014年 転入・転出・純移動数（人）

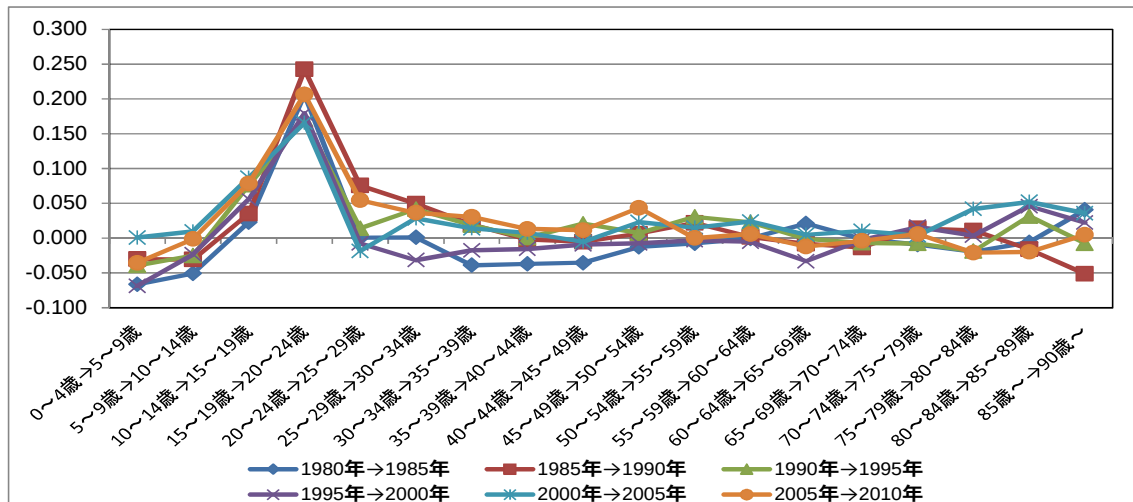
	転入数	転出数	純移動数
合計	9,661	9,191	470
県内	3,223	3,382	▲ 159
越谷市	759	850	▲ 91
川口市	580	628	▲ 48
さいたま市	353	398	▲ 45
八潮市	430	363	67
春日部市	220	221	▲ 1
三郷市	150	186	▲ 36
県外	6,438	5,809	629
東京都内	2,902	2,656	246
足立区	1,062	860	202
千葉県	604	640	▲ 36
神奈川県	457	493	▲ 36
東京圏外	2,475	2,020	455

資料：総務省住民基本台帳人口移動報告

(オ) 純移動率の推移

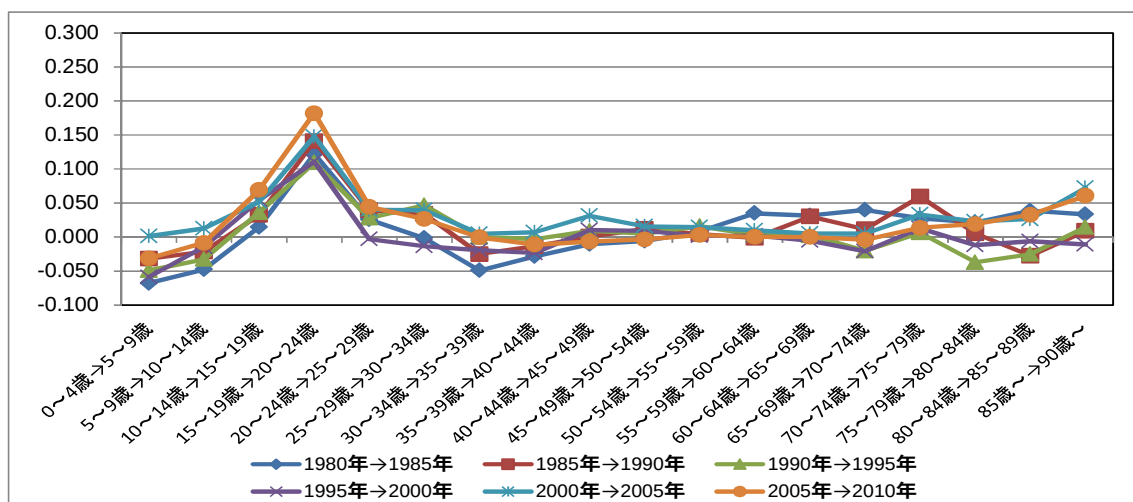
純移動率は、全ての年次において、男女ともに20～24歳を中心とした、比較的若い年齢層の転入が多くなっています。特に女性の移動率が上昇しています。なお、年少人口は転出超過の傾向にあります。

純移動率の推移（男性）



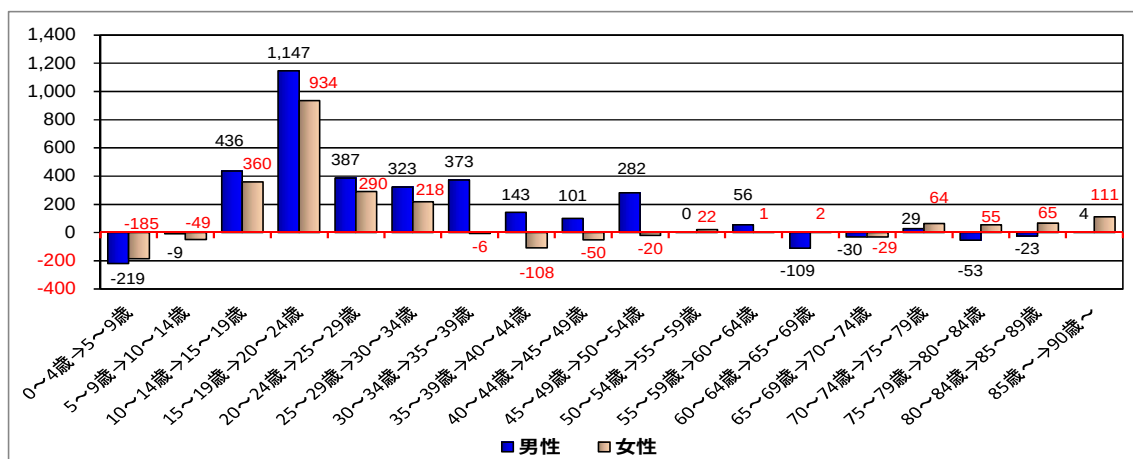
資料：内閣府配布ワークシート

純移動率の推移（女性）



資料：内閣府配布ワークシート

2005→2010 年の男女・年齢階層別純移動数（人）



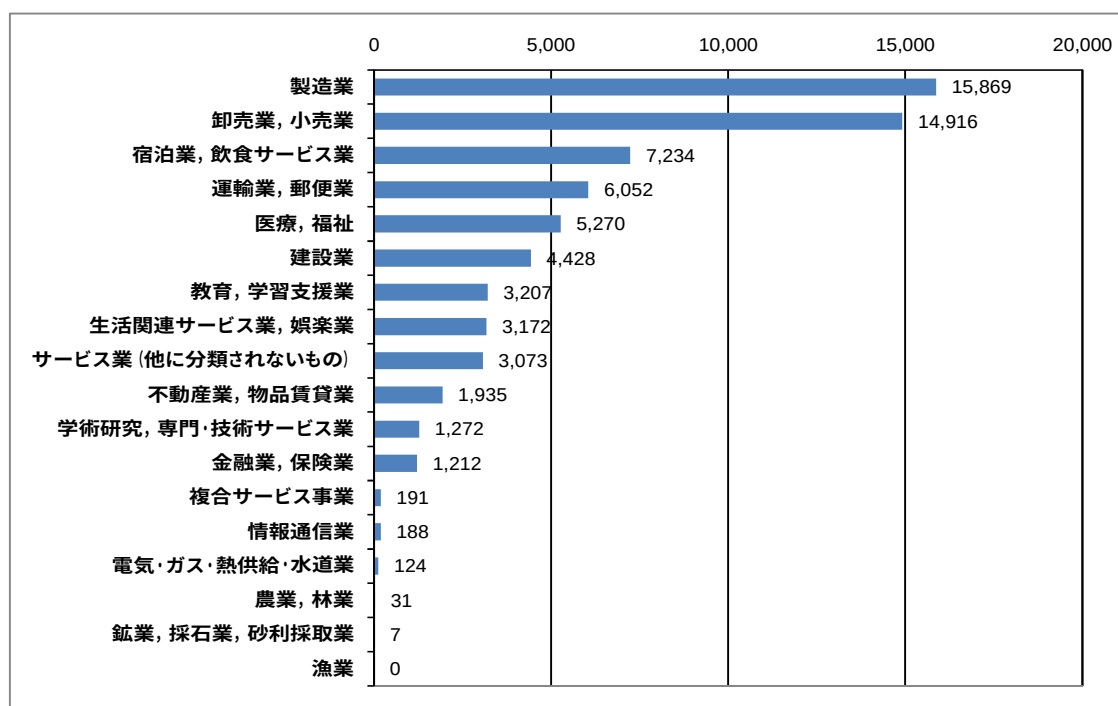
資料：内閣府配布ワークシート

⑥産業別の就業状況と雇用状況

(ア) 産業別雇用状況

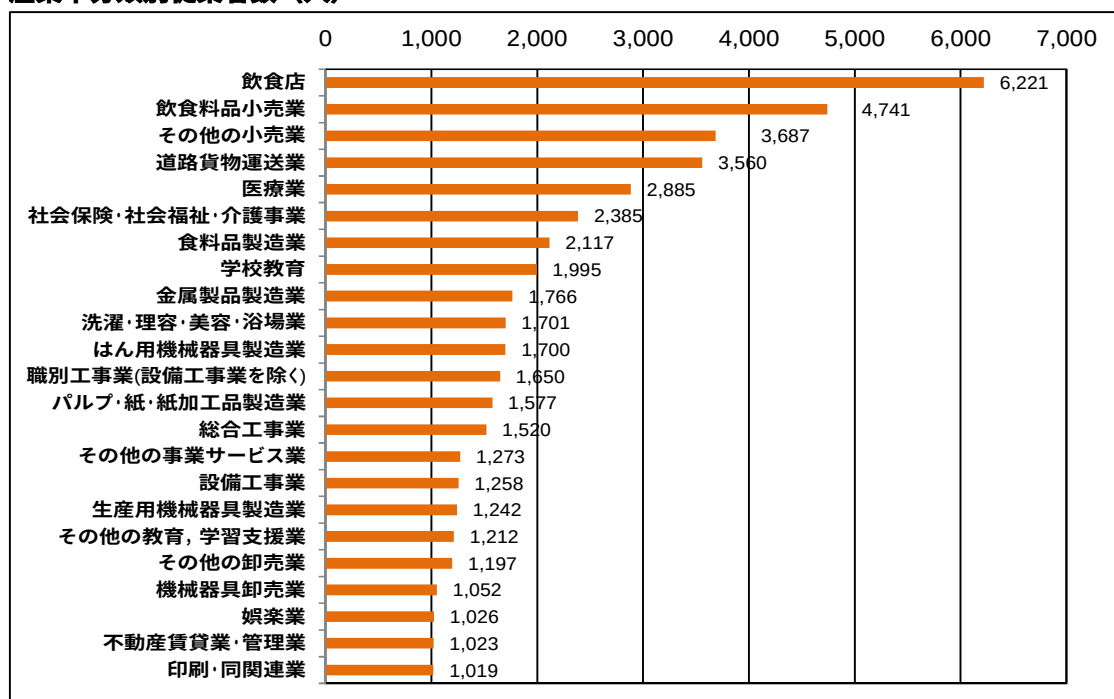
産業別の就業者数は、製造業と卸売業・小売業での雇用が多く、製造業では、食料品製造業が多いものの、各種の製造業に分散しています。卸売業・小売業では飲食料品やその他の小売業が多くなっています。ただ、中分類では大分類で宿泊業・飲食サービス業に分類される、飲食店従業者が最も多く、道路貨物運送業の従業者が4番目に位置し、医療・介護関係が続いています。

産業大分類別従業者数（人）



資料：2012 年経済センサス - 活動調査

産業中分類別従業者数（人）

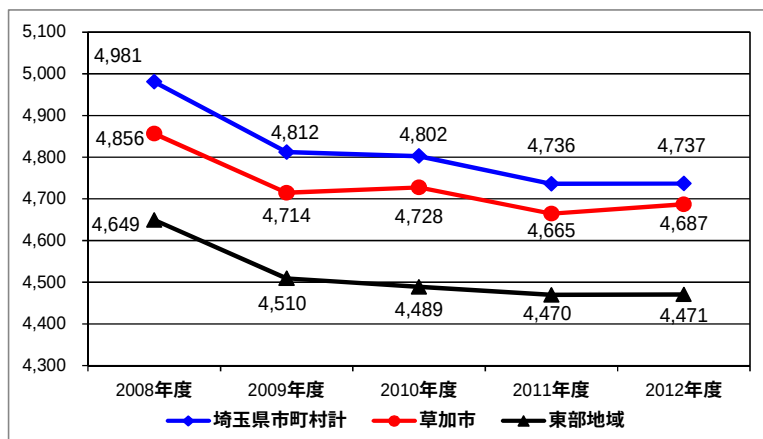


資料：2012 年経済センサス - 活動調査

(イ) 雇用者1人当たり雇用者報酬

雇用者1人当たりの雇用者報酬は東部地域よりは高いものの、埼玉県よりも低くなっています。

雇用者1人当たり雇用者報酬（千円）



資料：埼玉の市町村民経済計算

(ウ) 本市常住者の従業先、本市市内の従業者の状況

本市に常住し（住んでいる人）、他市町村等に従業（働いている人）に出る人が、本市で従業する人よりも約3万人多くなっています。本市の常住者の従業先は、市内を除く県内では越谷市、八潮市、川口市などの周辺市が多く、県外では東京都が多くなっています。

本市で従業している人は、市内の常住者が最も多く、市内を除く県内からは、越谷市、県外からは東京都が多くなっています。

本市からの従業者、本市への従業者（15歳以上）

	就業者（人）		就業者（人）
本市に常住する就業者	115,149	本市で従業	82,001
本市で従業	38,330	本市に常住	38,330
自宅	8,555	自宅	8,555
自宅外	29,775	自宅外	29,775
他市区町村で従業	67,196	他市区町村に常住	30,655
県内	18,946	県内	22,358
越谷市	4,321	越谷市	6,772
八潮市	4,202	川口市	2,875
川口市	4,094	八潮市	2,769
さいたま市	2,029	春日部市	2,024
三郷市	1,145	さいたま市	1,917
春日部市	621	三郷市	1,467
県外	44,857	県外	8,297
東京都	41,890	東京都	5,216
足立区	8,801	足立区	2,698
中央区	5,409	葛飾区	394
千代田区	4,869	千葉県	1,990
港区	3,795	松戸市	450
台東区	3,255	柏市	258
千葉県	1,785	野田市	361
神奈川県	654	茨城県	429
茨城県	274	神奈川県	291

資料：2010年国勢調査（不詳を含む）

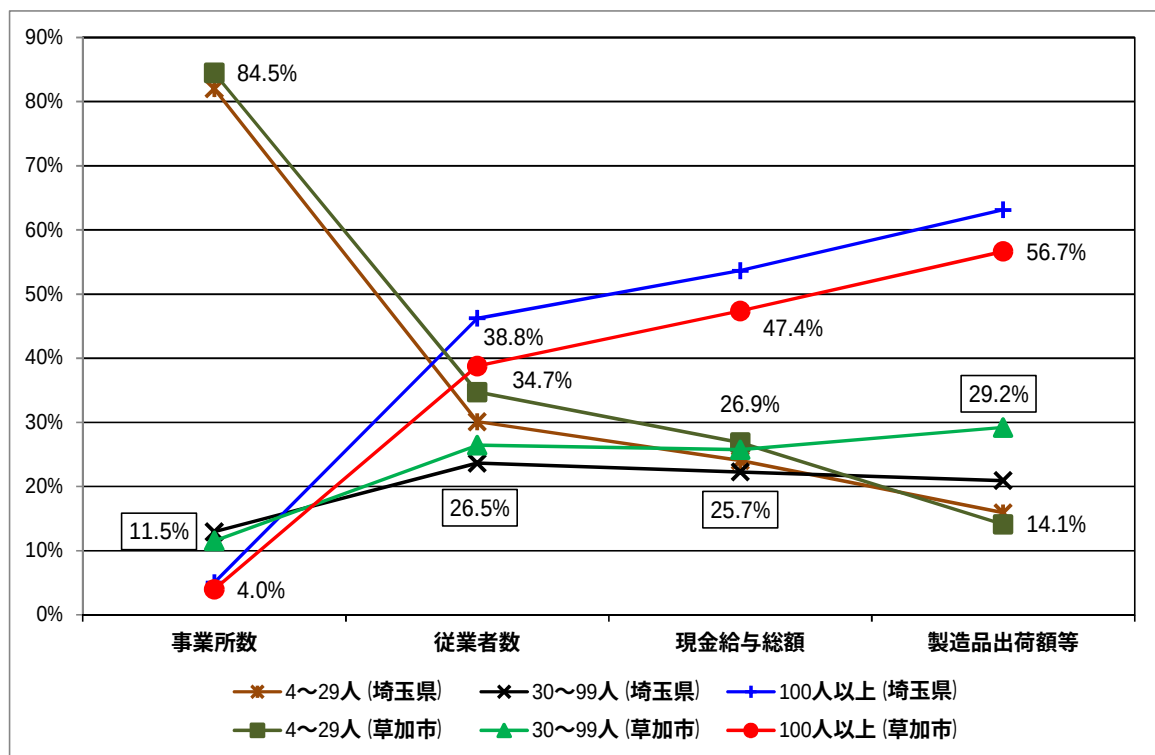
(エ) 従業者規模別事業所の構造比較（製造業）

従業者規模別に見た製造業の構造では、埼玉県と比較した場合、30 人未満の中小企業の割合が高いものの、製造品出荷額等は埼玉県の割合を下回っています。また、従業者 100 人以上の大規模な事業所では、雇用、賃金、製造品出荷額等における割合が低い産業構造となっています。

一方、30～99 人規模の事業所は、事業所数に対して、従業者数、給与、特に製造品出荷額等において、埼玉県の割合を上回っています。

従業者規模の小さい事業所が集積していますが、従業者数 30～99 人の事業所が製造業を牽引しています。

従業者規模別による事業所が占める割合（％）



資料：2012 年経済センサス

(2) 将来人口の推計と分析

①総人口の推計（社人研準拠及び日本創成会議推計準拠と本市独自推計の比較）

社人研、民間機関、及び本市が独自に推計した結果は以下のとおりです。

本市は社会移動率がプラス（社会増）であることから、社会移動率を維持するパターン2の推計値のほうが、社会移動率が一定程度縮小するパターン1よりも大きくなります。

本市の独自推計（パターン3）について、合計特殊出生率はパターン1及び2よりもやや低い水準を使用し、社会移動率は現在の移動率を維持した上で、特殊要因（松原団地の再開発による転入増）を加味して作成しています。このため、パターン2よりは低い推計値となるものの、パターン1とは概ね同水準の推計値となっています。

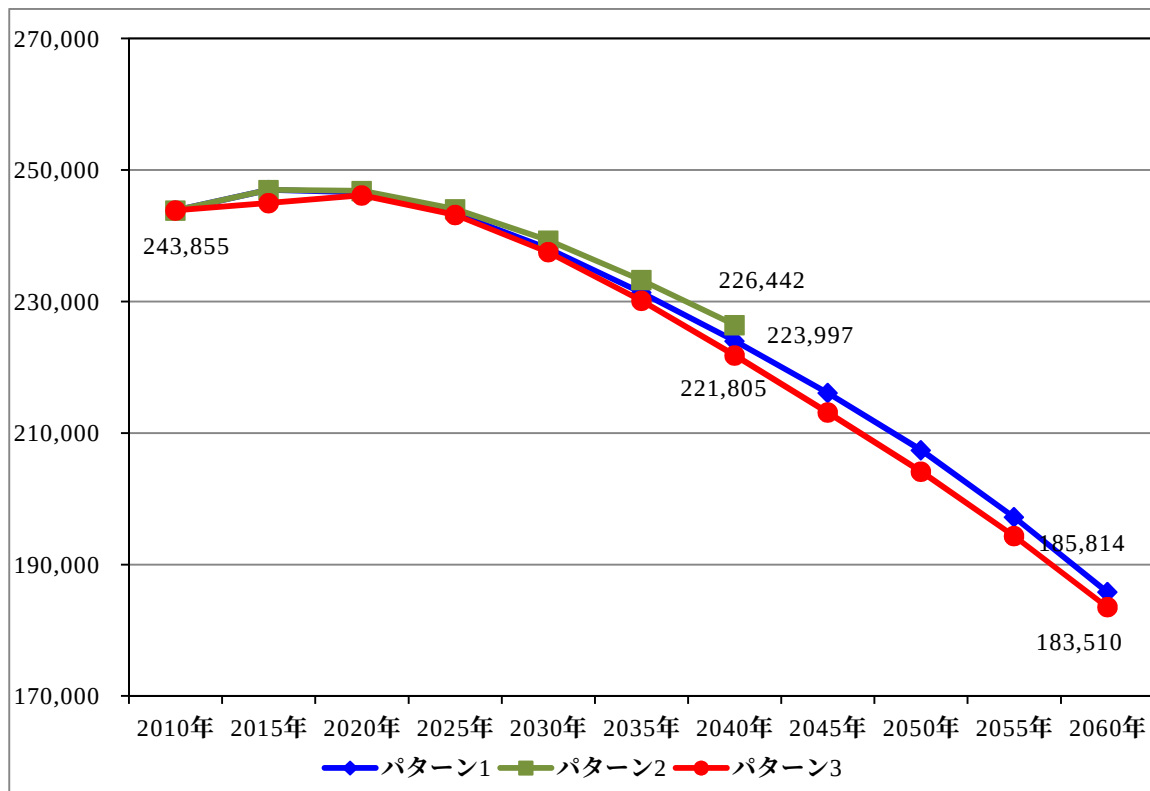
なお、本市の独自推計（パターン3）の合計特殊出生率仮定値は、社人研「日本の将来推計人口」の仮定値を、本市実績値との比で補正したものを使用しています。

各人口推計の結果（人）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	243,855	246,973	246,626	243,440	238,080	231,388	223,997	216,095	207,406	197,203	185,814
パターン2	243,855	246,973	246,842	244,069	239,288	233,282	226,442				
パターン3	243,855	244,973	246,148	243,181	237,501	230,135	221,805	213,124	204,141	194,318	183,510

- ・パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）
- ・パターン2：全国の総移動数が、2010年から2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）
- ・パターン3：本市が住民基本台帳を基に、合計特殊出生率及び社会移動率の実績値を勘案して推計した推計値（各年4月1日現在）

各人口推計の結果（人）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成（地域経済分析システム）及び本市独自推計

②本市独自推計（パターン3）を基にしたシミュレーション

本市で独自に推計した将来人口推計（パターン3）を基に、アンケート結果に基づく希望出生率を勘案したシミュレーションを行い、それぞれ社会移動率が均衡（移動率0）した場合と比較した結果、以下のとおりとなりました。

各人口推計の結果（人）

	2013年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
①本市独自推計元 移動率維持（パターン3）	243,978	244,973	246,148	243,181	237,501	230,135	221,805	213,124	204,141	194,318	183,510
②本市独自推計元 移動率均衡	243,978	244,764	244,609	239,843	231,982	222,208	211,587	200,661	189,334	177,041	163,645
③出生 2030：1.66 移動率維持	243,978	245,030	247,184	246,006	242,704	238,378	233,884	229,865	226,396	222,767	218,926
④出生 2030：1.66 移動率均衡	243,978	244,821	245,611	242,520	236,802	229,677	222,250	215,112	208,120	200,454	192,004

- ①：本市が住民基本台帳を基に、合計特殊出生率及び社会移動率の実績値を勘案して推計した推計値
 ②：①の推計値における社会移動率が均衡（移動率0）した場合の推計値
 ③：アンケート結果を基に、本市市民の希望出生率を算出し、2030年に希望出生率 1.66 を達成し、2047年に人口置換水準である 2.07 を達成した場合の推計値
 ④：③の推計値における社会移動率が均衡（移動率0）した場合の推計値

各推計値に使用した合計特殊出生率 2013年の①②は推計値 ③④は実績値

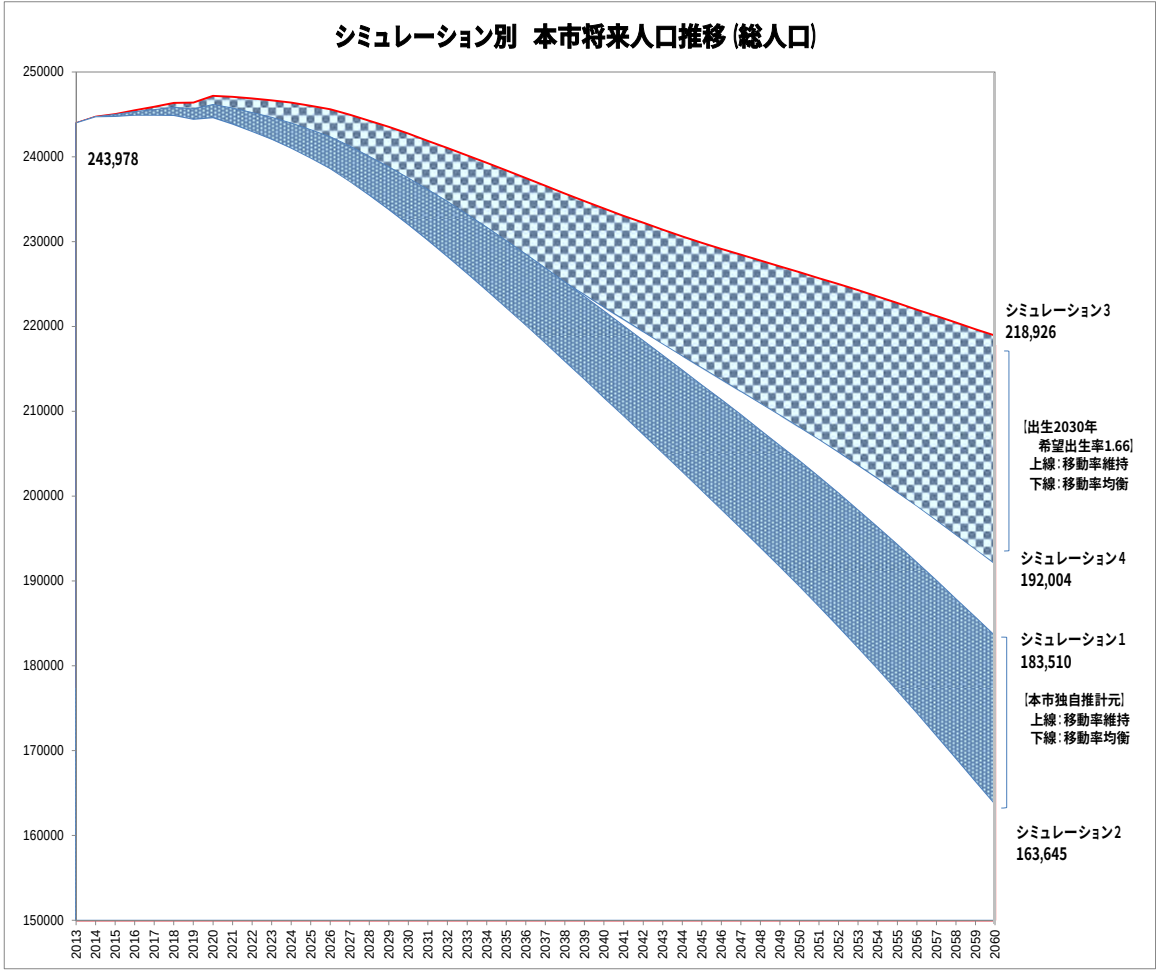
	2013年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2047年	2050年	2055年	2060年
①②	1.30	1.30	1.26	1.25	1.26	1.26	1.26	1.27	1.27	1.27	1.27	1.27
③④	1.32	1.34	1.48	1.57	1.66	1.78	1.91	2.03	2.07	2.07	2.07	2.07

本市は社会増となっておりますので、人口移動が均衡（移動率0）した場合には、自然増減数が仮に同じ場合においても、総人口は少なくなります。

- ①と②を比較した場合、移動率が均衡すると、移動率を維持した場合よりも約 20 千人減少。
 ③と④を比較した場合、移動率が均衡すると、移動率を維持した場合よりも約 27 千人減少。
 最も総人口が減少するシミュレーション②と最も総人口の減少数が少ないシミュレーション③では、約 55 千人の幅があります。

本市では、シミュレーション結果を踏まえ、種々の要素分析を行った結果、シミュレーション③（出生 2030：1.66 移動率維持）を採用することとし、以下③と①本市独自推計元（移動率維持・パターン3）と対比した説明を加えることといたします。

各人口シミュレーションの結果（人）



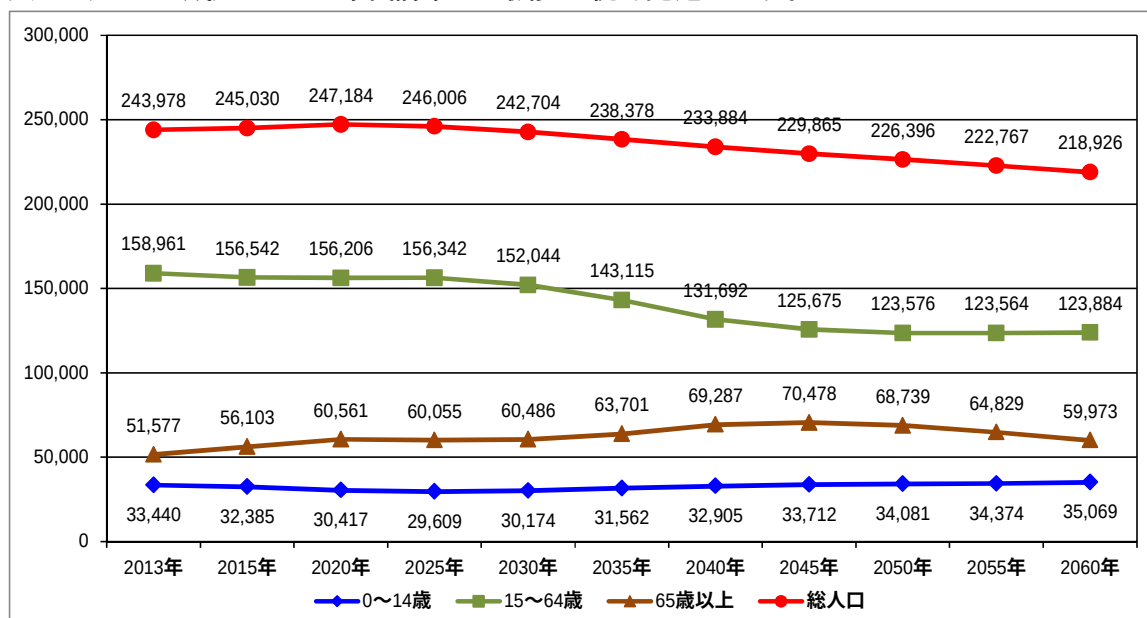
資料：本市推計

③シミュレーション間の比較（③と①（パターン3）の比較）

（ア）年齢3区分による将来人口推計

シミュレーション③の年齢3区分別人口の推移（人）

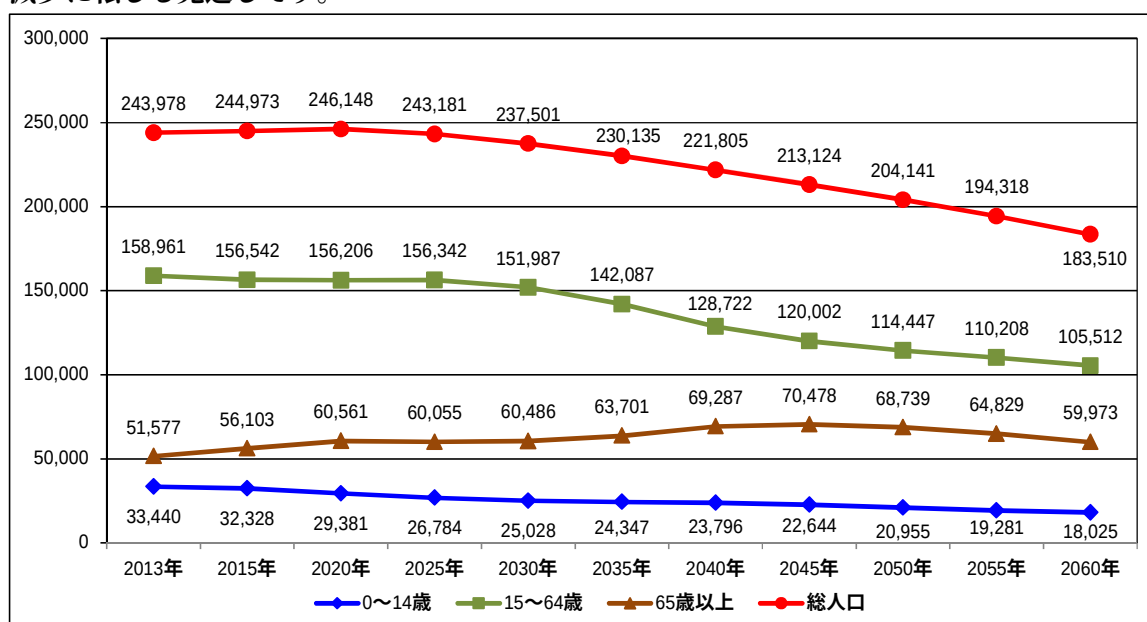
総人口は、社会増を主体に合計特殊出生率の改善効果により、当面増加を続けた後、穏やかに減少を続けます。年少人口（0～14歳）は2025年頃を底に増加に転じる見通しです。老年人口（65歳以上）は2045年頃まで増加を続け、減少に転じる見通しですが、生産年齢人口（15～64歳）は2050年代前半まで減少が続く見通しです。



資料：本市推計

シミュレーション①（パターン3）の年齢3区分別人口の推移（人）

総人口は3年程増加するものの減少に転じ、年少人口は一貫して減少します。生産年齢人口は減少後一旦やや持ち直した後、減少を続けます。老年人口は、2045年頃まで増加を続け、減少に転じる見通しです。



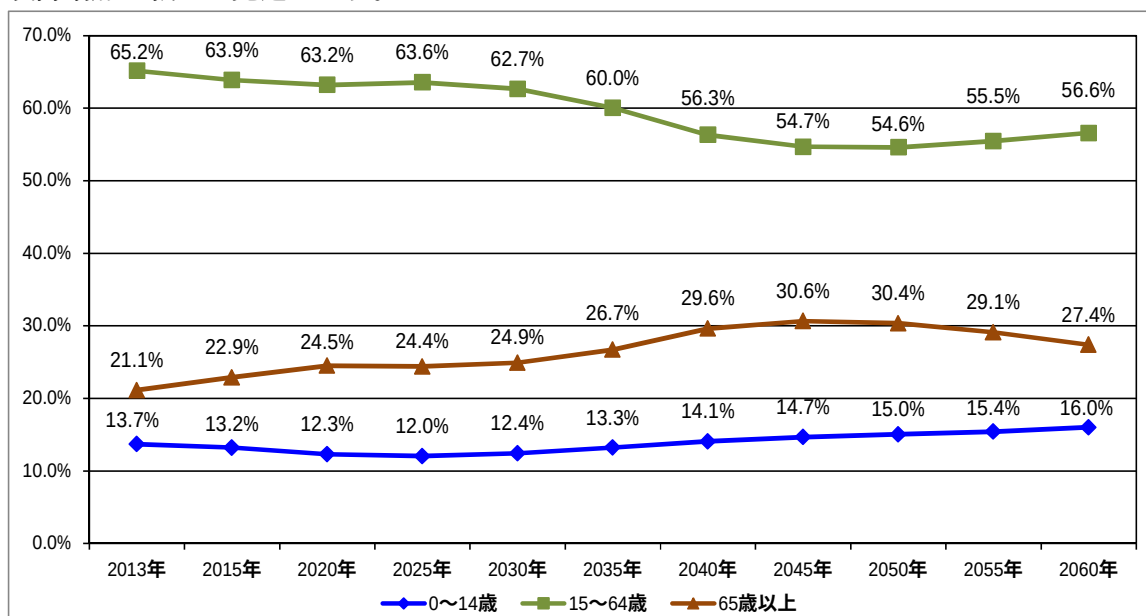
資料：本市推計

シミュレーション③と①を比較すると、③では①よりも15年後の2030年に年少人口が約5千人、2060年には約17千人増加し2倍近くとなるほか、生産年齢人口も増加することから、総人口で約35千人増加することになります。

(イ) 年齢3区分による将来人口比率推計

シミュレーション③の年齢3区分別人口比率の推移 (%)

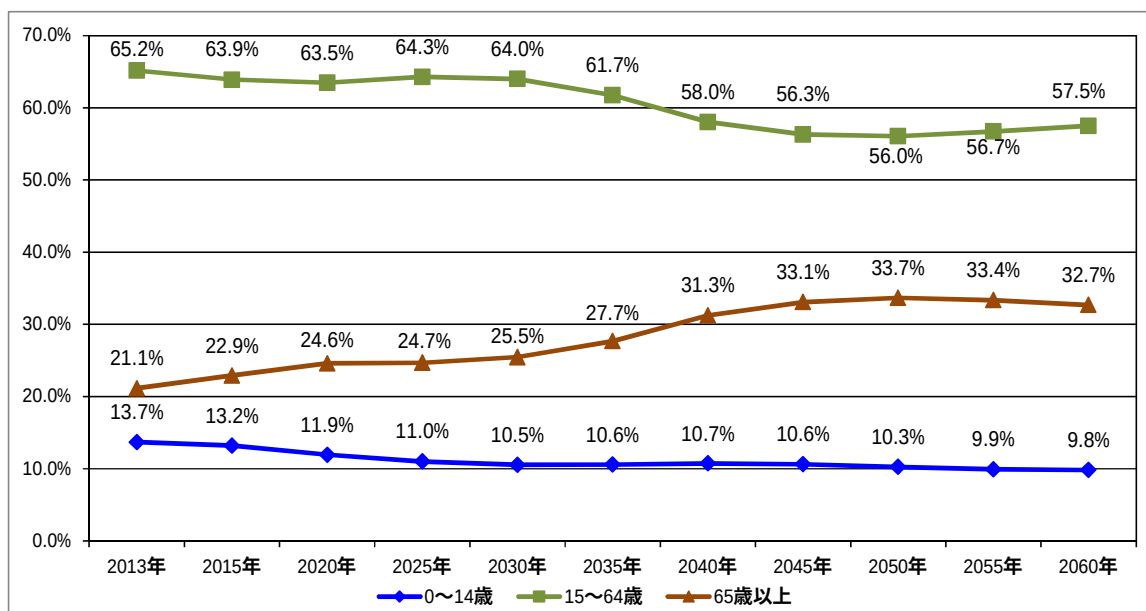
年少人口比率は、2025年頃を底に増加に転じ、老年人口比率は2045年頃に30.6%でピークを迎えた後、低下する見通しです。生産年齢人口比率は、一旦大きく減少した後、2050年以降増加に転じる見通しです。



資料：本市推計

シミュレーション①（パターン3）の年齢3区分別人口比率の推移 (%)

年少人口比率は減少を続けた後、やや改善するものの、再度減少に転じていきます。老年人口比率は、2050年頃をピークに減少する見通しです。生産年齢人口比率は、減少後やや改善し、2050年頃を底に、上昇に転じる見通しです。



資料：本市推計

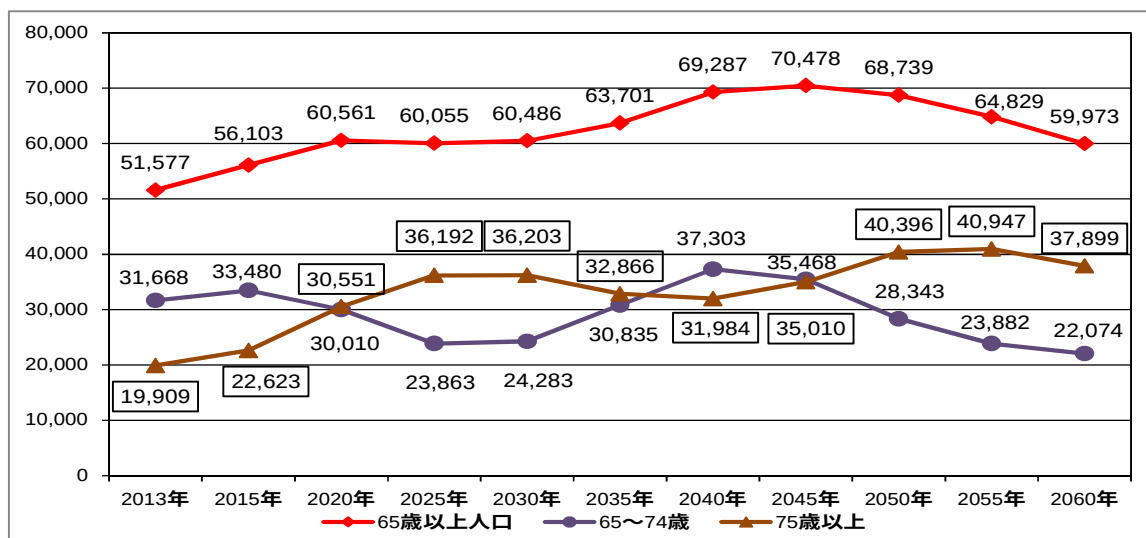
シミュレーション①では年少人口比率が低下し、2055年には10%以下となる見通しですが、③では、12%を底に改善し、2050年には15%台まで回復する見通しです。老年人口比率もピークで30.6%まで抑制することになります。

(ウ) 老年人口の年齢区分別将来人口推計

65歳以上の老年人口は2045年に、75歳以上人口は2055年頃にピークを迎えます。

75歳以上人口は、2013年の約20千人から2030年の36千人まで増加し、その後一旦減少に転じますが、2040年から再度増加に転じ、2055年頃にピークを迎えることになります。

シミュレーション③に基づく老年人口の推移(人)(シミュレーション①も同様)



資料：本市推計

④自然増減・社会増減の影響度

本市は埼玉県内市町村の中では、社会増減の影響度が大きく、自然増減の影響度は中位の位置にあります。社会増が維持できない場合、人口減少の速度が速まります。

		自然増減の影響度					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度	1	伊奈町	吉川市、滑川町	さいたま市、川越市、川口市、所沢市、上尾市、草加市、越谷市、戸田市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、桶川市、富士見市、坂戸市、ふじみ野市、白岡市、三芳町		毛呂山町	22
	2		日高市	熊谷市、加須市、本庄市、春日部市、狭山市、羽生市、鴻巣市、深谷市、入間市、久喜市、北本市、八潮市、蓮田市、鶴ヶ島市、神川町、上里町、杉戸町、松伏町	飯能市、東松山市、蕨市、嵐山町、川島町、鳩山町、美里町、宮代町		27
	3			行田市、秩父市、三郷市、幸手市、皆野町、長瀬町、寄居町	越生町、ときがわ町	吉見町	10
	4		小鹿野町	横瀬町	小川町		3
	5				東秩父村		1
	総計	1	4	44	12	2	63
		1.6%	6.3%	69.8%	19.0%	3.2%	100.0%

社会移動が収束することによる影響度。
1はマイナス、2～5は、数字が大きい程、プラスの影響が大きい。

合計特殊出生率が上昇すると自然増加に対する影響が大きい

資料：日本創成会議、北海道総合研究調査会

注) 影響度の考え方：社人研の市区町村別推計データと、2030年までに出生率2.1、及び転出入が±ゼロになった場合の推計データとを、2040年時点の総人口と比較する。

自然増減の影響度：2030年までに合計特殊出生率=2.1を実現した場合(シミュレーション1)の社人研推計に対する人口増減率 1=100%未満 2=100～105%未満 3=105～110%未満 4=110～115%未満 5=115%以上の増加

社会増減の影響度：2030年までに合計特殊出生率=2.1を実現し、かつ転出入が±ゼロになった場合(シミュレーション2)の、社人研推計で2030年までに合計特殊出生率=2.1となった場合(シミュレーション1)に対する人口増減率

1=100%未満 2=100～110%未満 3=110～120%未満 4=120～130%未満 5=130%以上の増加

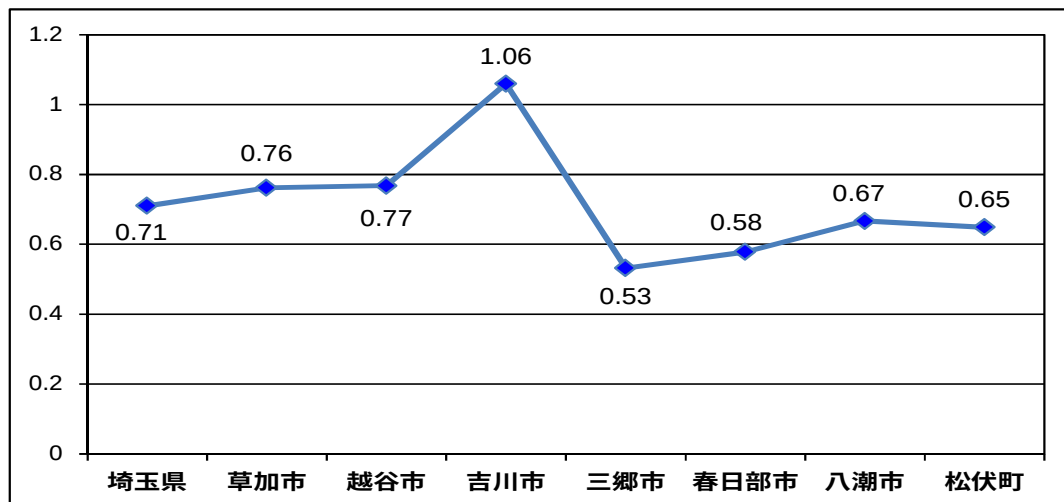
※ここにおけるシミュレーション1及び2は、まち・ひと・しごと創生本部が行ったシミュレーションを言う。

⑤ 社人研による総人口推計の埼玉県・東部地域市町比較

2060年時点の人口減少率は、埼玉県と比較してややバラツキが大きくなっています。

増加が予想される吉川市に対し、本市と越谷市が埼玉県よりやや低い20%強の減少となっています。三郷市の47%が最も減少率が高く、春日部市、松伏町の減少率が高くなっています。

総人口推計の県・東部地域市町との比較（2010年=1とした場合）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成（地域経済分析システム）

⑥ 人口減少のプロセス

本市は、人口減少のプロセスにおいて、本来第一段階にあります。シミュレーション③では、年少人口が早期に増加に転じる見通しです。

人口減少のプロセス

人口減少は3つのプロセスを経て進行。大都市や中核市は第一段階にあるのに対して、地方では既に第二段階、さらには第三段階に差し掛かっている地域もある。

第一段階：老年人口増加 + 生産年齢・年少人口減少

第二段階：老年人口維持・微減 + 生産年齢・年少人口減少

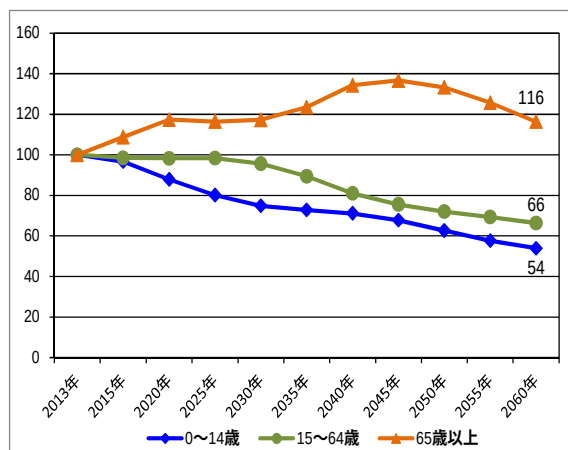
第三段階：老年人口減少 + 生産年齢・年少人口減少 ⇒ 本格的な人口減少時代

内閣府 「選択する未来」委員会提出資料 人口減少問題と地方の課題

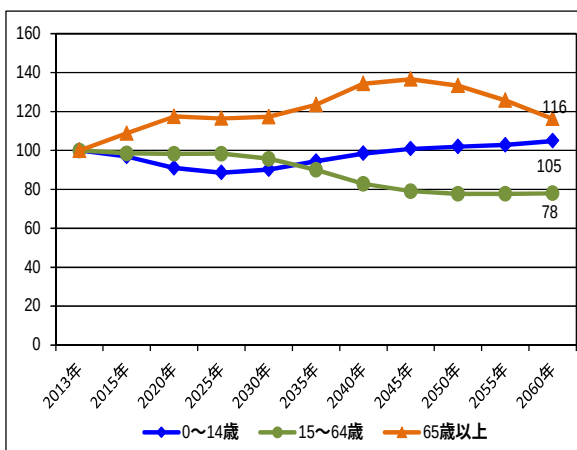
東京大学大学院客員教授 増田寛也 2014年1月30日より

本市：第一段階

シミュレーション①

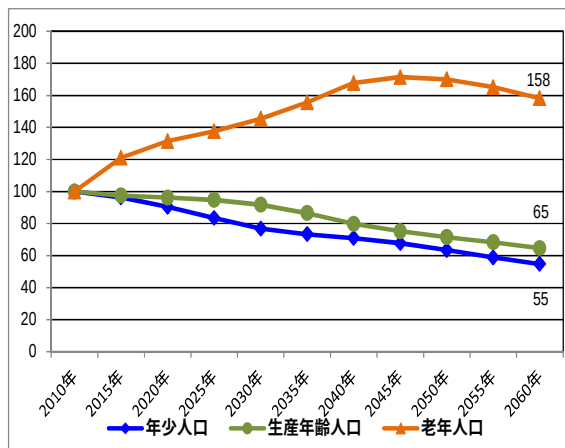


シミュレーション③

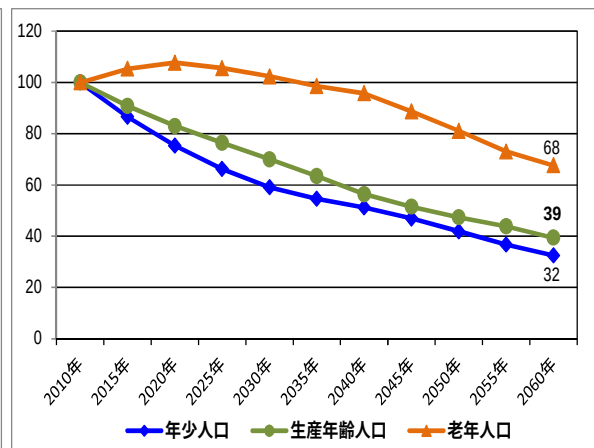


世代別人口推計（2013年=100）

(参考) さいたま市：第一段階



秩父市：第二段階から第三段階へ



パターン1（社人研推計）の世代別人口推計（2010年=100）

【参考】

世帯構成別世帯数と構成比率の将来推計

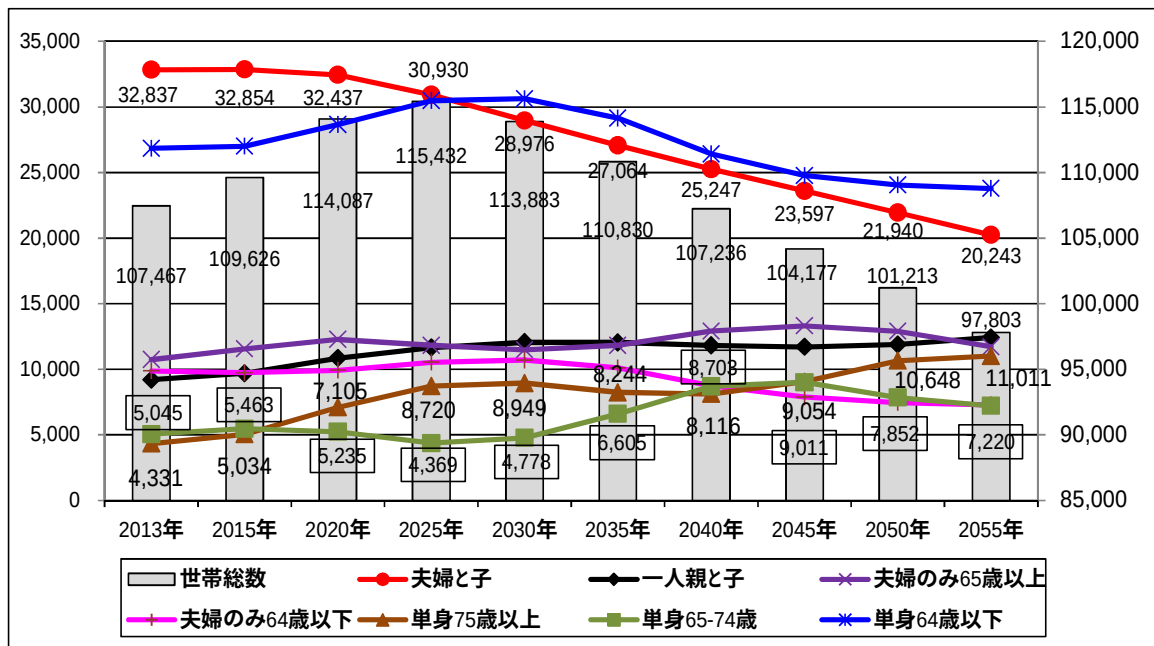
人口の将来推計とともに、世帯数の変化にも注目しておく必要があります。

本市が行った世帯構成の将来推計では、2025年までに人口が減少に転じる見通しに対して、世帯総数は2025年から2030年にかけて、減少する見通しとなっています。

問題は、人口動態と同様に、65歳以上の夫婦のみの世帯や65歳以上の単身者が増加することにあります。2055年には、高年者のみの世帯が、約30.7%になります。

マンションが多い本市では、高年者世帯のマンションが増加することが推測されます。

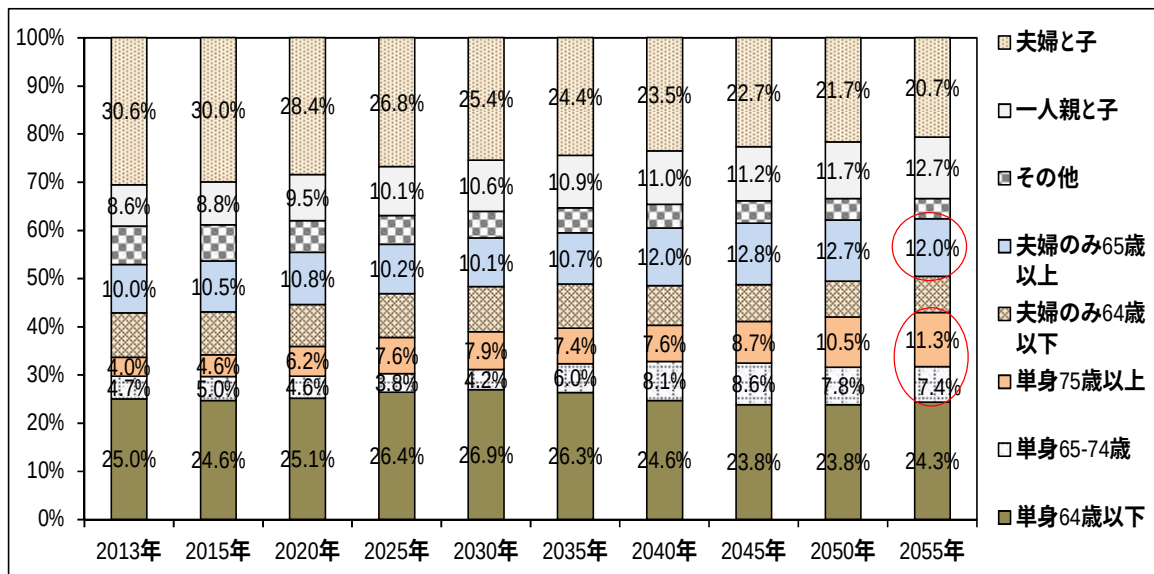
本市の世帯構成別将来推計（世帯）



資料：本市推計

※夫婦のみの年齢は世帯主の年齢

本市の世帯構成別比率の将来推計（％）



資料：本市推計

※夫婦のみの年齢は世帯主の年齢

（３）人口の変化が本市の将来に与える影響の分析・考察

①人口の変化のまとめ

（ア）人口増減

１）自然増減

初婚年齢及び未婚率が上昇していますが、比較的若い年齢層の人口流入もあり、合計特殊出生率はやや低いものの、出生数の減少は落ち着いた状況にあります。一方、高齢化が進み死亡数は一貫して増加していることから、自然増加数は減少傾向にあり、今後数年で自然減に転じる可能性が高い状況にあります。

２）社会増減

流入・流出ともに全体的な減少傾向から、近年はやや増加に転じ、社会減となった年もあったものの、2014 年は増加しています。若い男女が流入している状況は続いており、東京都に隣接するという高い利便性による影響が大きいものと考えられます。また、本市に常住し他市町等で働く人の多くが東京都内で就業していることから、東京都内通勤者を中心に流入していることが推測されます。

（イ）人口構成

団塊の世代と呼ばれる年齢層よりも、その子どもたちの世代の人口が多いという特徴があります。高齢化率は今後一貫して上昇していくことが予想されますが、高年者数は段階世代の子ども世代が高年者となる 2035～2040 年頃に急速に増加することになります。

（ウ）産業構造

業種大分類では製造業と卸売業・小売業の従業者数が多くなっていますが、中分類では飲食店従業者が突出しています。飲食業・小売業・サービス業は、雇用が多いものの将来的な市内人口減少の影響を大きく受けることが予想されます。製造業では県平均と比較すると、雇用、賃金、製造品出荷額等において、大規模な事業所の占める割合が低い産業構造となっている中、30～99 人規模の事業者が比較的牽引しています。

市内に働きに来る人数より、市外に働きに出る市民の数が２倍以上と多くなっています。

②本市の将来に与える影響の分析・考察

（ア）人口変化の影響

１）15～64 歳人口の減少・年少人口の流出

消費・生産の中心である 15～64 歳人口の減少は、賃金収入、生活消費と教育投資の減少、住宅・家具などの償却資産・耐久消費財の購入の減少、地価の下落の原因となります。

また、民間経済活動の低下や、個人市民税、消費税や固定資産税などの税収の減少につながります。

子育て世代の流入は子どもの数を増加させることとなりますが、本市の場合、若い世代の流入に対して、0～14 歳人口は流出超過となっています。子どもの数そのものは減少傾向にあり、一時的には行政需要と行政支出の減少になりますが、将来の 15～64 歳人口の減少を招き、悪影響を拡大させます。

２）65 歳以上人口の増加

医療・介護・福祉需要が増加し、公共施設等の需要・社会保障費等、行政支出の増加を招きます。特に他市町村に比べ、高年者が増加するピークの時期が遅くなっていることには注意が必要です。

3) 総人口の減少と人口構成の変化

利用者や利用量の減少により公共施設やインフラへのニーズが全体として減少するものの、高年者向けなどの特定分野では増加し余剰・不足が発生します。また、上下水道や道路など縮小・廃止の難しいインフラの維持管理費用は削減しにくく、運用が非効率となります。

空き家、空き地が発生し、都市環境、住環境が悪化します。特に持ち家における共同住宅（マンション）比率の高い本市では、老朽化と高齢化が同時に進行することが考えられます。高年者、単身・夫婦のみ世帯が増え、地域活動の担い手が減少し、防災・防犯、祭礼、互助などの地域活動が低下します。

（イ）人口変化がもたらす影響への対策の視点

人口減少及び人口構成の変化がもたらす影響への対策については、行政が効率化を進めるとともに、行政と民間、市民が協働して、市の産業・雇用・定住への好影響をもたらす施策が求められます。

（ウ）人口変化に対する各分野の対策の視点

1) 人口の自然減少の抑制

未婚率の改善を図ると同時に、結婚年齢の上昇に歯止めをかけ、出生を促進し、出生数を増やす必要があります。

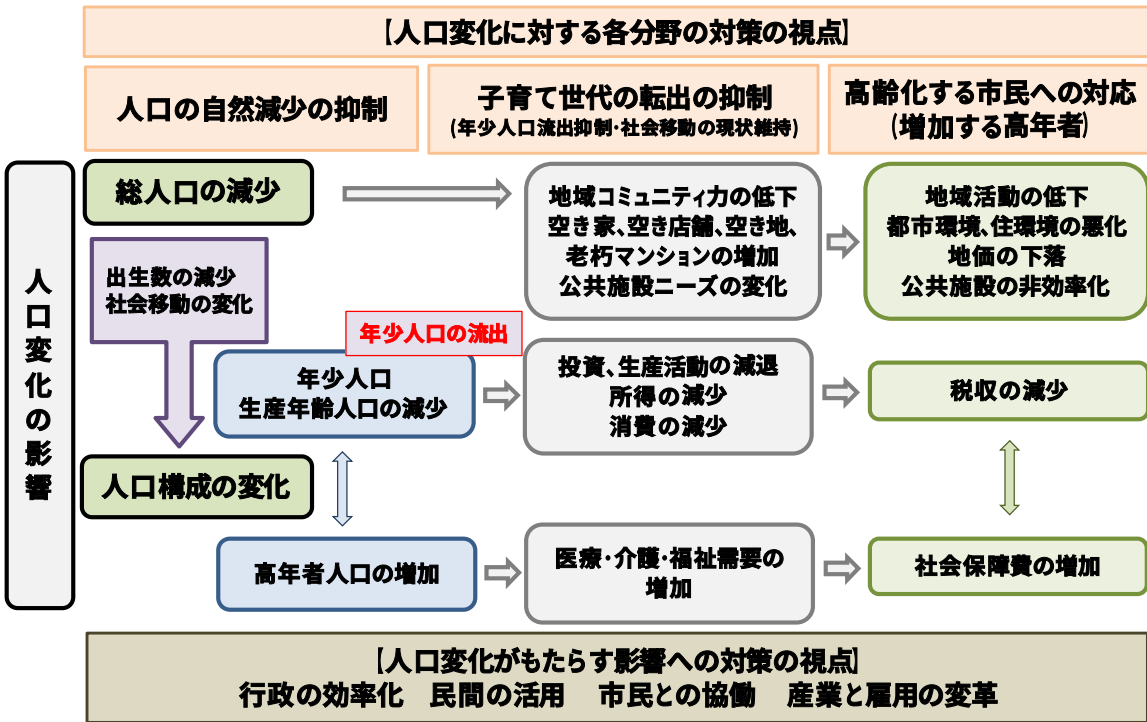
2) 子育て世代の転出の抑制

若い世代向けの働く場所と住まいを確保するとともに、子育て世代の市外への転出を抑制する必要があります。

3) 高齢化する市民への対応

高年者の自立的経済・社会活動や、家族・地域の共助を促進することで、真に必要な社会的な行政支出を確保することが求められます。また、高年者の防犯・防災を含む住まいや生活の不安に対応し、地域の医療・福祉・介護の充実を図ることが求められます。

人口の変化の影響と対策



(エ) 対策を検討する上での本市のSWOT分析

1) 本市の強み

- ・本市は草加駅をはじめとする東京スカイツリーライン4駅を中心に、都市や地域の核を形成し、商業・工業・住宅・文化等の機能に応じたエリアごとに、調和のとれたコンパクトな都市環境を整備しています。
- ・東京都に隣接し、都心への利便性が高いことから、居住性に富んだ高い優位性を有しています。
- ・かつて人口増加を支えた住宅地としての基盤があります。
- ・早くから事業所の立地が行われ、産業集積があり、全国的な地場産業もあります。
- ・交通網も整備されており、産業面でも高い優位性を確保しています。
- ・文化的に価値のある地域があります。
- ・市内に大学を有し、若者が集い、地域と融合した活気溢れる文化を形成しています。

2) 本市の弱み

- ・市外へ働きに出る市民の数が、市内に働きにくる就業者の数よりも多い上に、雇用者所得も低い位置にあります。
- ・市内の大半が市街化区域として整備されており、開発余力が限られています。
- ・地場産業が雇用やシティプロモーション上、あまり活かされていません。
- ・マンションの老朽化と高齢化が同時進行し、高齢化率が高く、建て替えが困難なマンションが増加する可能性があります。
- ・男女ともに若い年齢層の人が多く転入している一方で、年少人口(特に0～4→5～9歳)が転出超過となっており、小学校入学前に他市に転出していると考えられます。

3) 外部環境の機会

- ・首都圏中央連絡自動車道(圏央道)全線開通を見越した企業立地・設備投資意欲の上昇、鉄道を含めた交通利便性の優位性の高まりが見られます。

4) 外部環境の脅威

- ・開発余力のある周辺地域等と比較し、産業・居住性ともに相対的な優位性が低下する可能性があります。

2 めざすべき将来の方向

(1) めざすべき方向性

現在人口が増加している本市においても、総人口が減少に転換する時が確実に近づいており、早期に少子化に歯止めをかけ一定水準の人口を維持していくことが不可欠です。

安心して子どもを育てていくためには、まず安定的な経済基盤を維持・確保していくことが大切です。さらに、女性の社会進出が増加する中、働きながら子育てを行うことが一般的となっており、仕事と子育てを両立するためには、ハード・ソフト両面における様々な支援が必要とされています。

本市としては、人口動向分析や将来人口推計を行った結果、また本市の置かれている様々な環境及び今後の環境の変化を踏まえ、これまで同様一定の社会移動を維持しつつ、希望出生率 1.66 の早期達成をめざします。

出生数そのものを増加させていくことにより、将来的な人口減少の抑制を図り、持続可能な安心で快適な都市をめざしていきます。

(2) 前提条件

①合計特殊出生率

めざすべき将来の合計特殊出生率は、2014 年の合計特殊出生率が 1.31 であること、市民アンケート結果に基づく希望出生率が 1.66 であること、さらに、国と本市の合計特殊出生率の乖離率を勘案し、2030 年に希望出生率 1.66、2047 年に人口置換水準である 2.07 に達することを目標とします。

めざすべき将来の合計特殊出生率

2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2047 年	2050 年	2055 年	2060 年
1.34	1.48	1.57	1.66	1.78	1.91	2.03	2.07	2.07	2.07	2.07

(参考 1)

本市独自推計に基づく合計特殊出生率

2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2047 年	2050 年	2055 年	2060 年
1.30	1.26	1.25	1.26	1.26	1.26	1.27	1.27	1.27	1.27	1.27

②純移動率

本市では住民基本台帳を基にコーホート要因法を使用し、純移動率を独自に推計しました。
(2009～2014 年の各年・男女別・各歳年齢別の移動率の平均を算出)

本市が推計に使用した純移動率（5歳区分に編集）

年齢	男性	女性
5-9	-0.01223	-0.01676
10-14	-0.00598	-0.01717
15-19	0.02653	0.02391
20-24	0.16009	0.11880
25-29	0.04598	0.01606
30-34	-0.00291	0.00805
35-39	0.00506	0.01272
40-44	-0.00323	-0.00781
45-49	-0.01252	-0.00421
50-54	-0.00805	0.00467
55-59	-0.00361	-0.00241
60-64	-0.01593	-0.00761
65-69	-0.02043	-0.00423
70-74	-0.00807	-0.00647
75-79	-0.01419	-0.00774
80-84	-0.02085	-0.00398
85-89	-0.00885	-0.00771

3 人口の将来展望

本市のめざすべき人口は以下のとおり、2060年に218,926人とします。
2010年国勢調査人口対比90%となります。

めざすべき人口（合計特殊出生率をアンケート結果に基づく希望出生率と国の出生率の等比で算出し、純移動率は本市推計を維持）

2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
245,030	247,184	246,006	242,704	238,378	233,884	229,865	226,396	222,767	218,926

住民基本台帳を基にした推計（各年4月1日）

めざすべき人口の2010年（243,855人：国勢調査人口）からの変化

	2010→ 15年	2015→ 20年	2020→ 25年	2025→ 30年	2030→ 35年	2035→ 40年	2040→ 45年	2045→ 50年	2050→ 55年	2055→ 60年
自然増減		▲1,014	▲2,889	▲4,229	▲4,921	▲5,024	▲4,680	▲4,321	▲4,576	▲4,793
社会増減		3,168	1,711	927	595	530	661	852	947	952
増減合計	1,175	2,154	▲1,178	▲3,302	▲4,326	▲4,494	▲4,019	▲3,469	▲3,629	▲3,841
総人口	245,030	247,184	246,006	242,704	238,378	233,884	229,865	226,396	222,767	218,926
※	1.00	1.01	1.01	1.00	0.98	0.96	0.94	0.93	0.91	0.90

※2010年人口（243,855人）を1とした指数

	2015年	→	2060年
めざすべき人口	245,030人 (2010年：243,855人)	自然減 ▲ 36,447人 社会増 10,343人 合 計 ▲ 26,104人	218,926人 (2010年の90%)

（参考）

本市独自推計（パターン3）

2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
244,973	246,148	243,181	237,501	230,135	221,805	213,124	204,141	194,318	183,510

本市独自推計（パターン3）の2010年（243,855人：国勢調査人口）からの変化

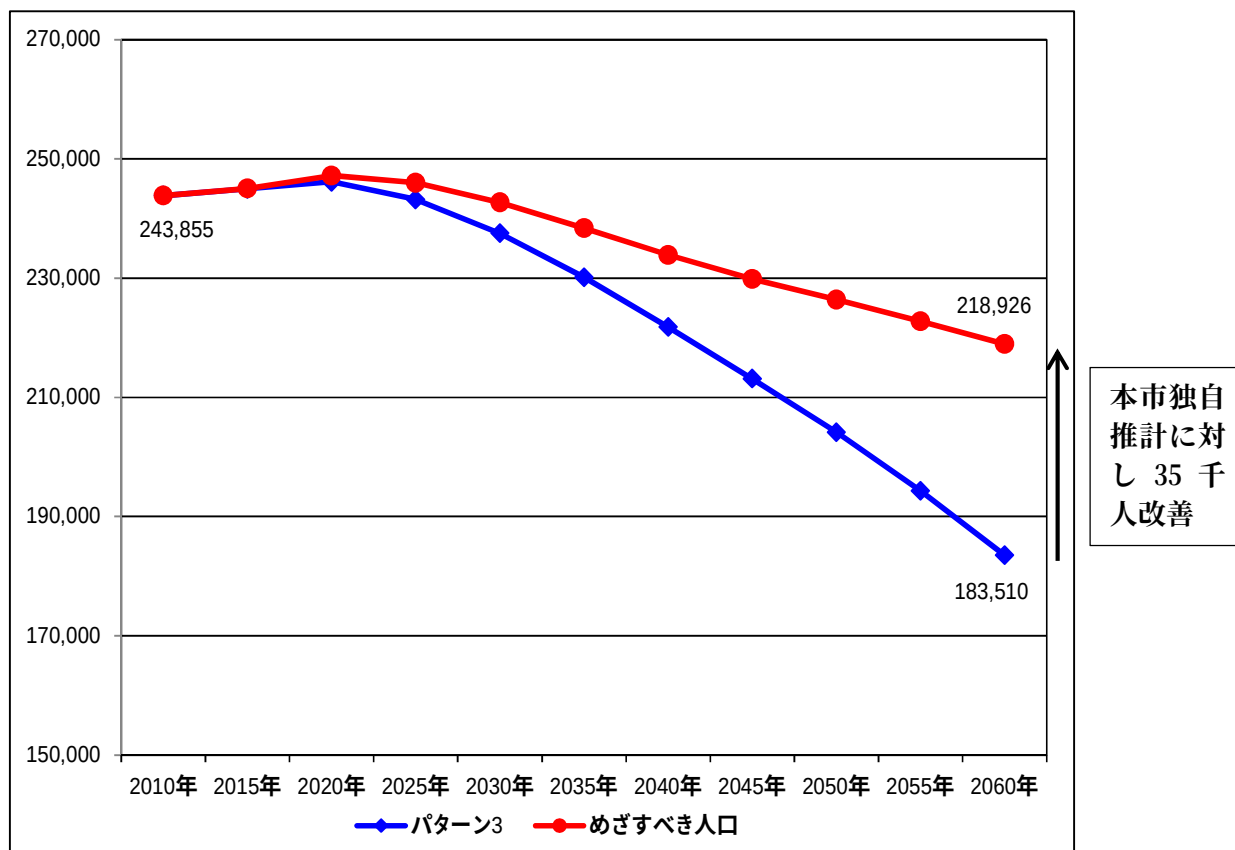
	2010→ 15年	2015→ 20年	2020→ 25年	2025→ 30年	2030→ 35年	2035→ 40年	2040→ 45年	2045→ 50年	2050→ 55年	2055→ 60年
自然増減		▲1,981	▲4,675	▲6,626	▲7,968	▲8,702	▲9,037	▲9,416	▲10,210	▲11,081
社会増減		3,156	1,708	946	602	372	356	433	387	273
増減合計	1,118	1,175	▲2,967	▲5,680	▲7,366	▲8,330	▲8,681	▲8,983	▲9,823	▲10,808
総人口	244,973	246,148	243,181	237,501	230,135	221,805	213,124	204,141	194,318	183,510
※	1.00	1.01	1.00	0.97	0.94	0.91	0.87	0.84	0.80	0.75

※2010年人口（243,855人）を1とした指数

	2015年	→	2060年
独自推計	244,973人 (2010年243,855人)	自然減 ▲ 69,696人 社会増 8,233人 合 計 ▲ 61,463人	183,510人 (2010年の75%)

本市におけるこれまでの合計特殊出生率及び社会移動率の実績値、また、市民アンケートに基づく希望出生率、国がめざす将来の長期人口ビジョン作成上の合計特殊出生率等を勘案し、本市がめざすべき人口ビジョンの目標値は、2060年に218,926人となり、本市独自推計よりも、約35千人の改善をめざすものとなります。

めざすべき人口と本市独自推計（パターン3）の比較（人）



草加市人口ビジョン

平成28年3月

発行：草加市 総合政策部 総合政策課

〒340-8550

埼玉県草加市高砂一丁目1番1号

TEL 048-922-0749（直通）

FAX 048-922-3406